

第5号議案

令和7年度 品川区一般会計予算に対する修正案

第5号議案 令和7年度品川区一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条第1項中「234,763,000千円」を「234,801,837千円」に修正する。

「第1表歳入歳出予算」の一部を次のように修正する。

歳入 (単位:千円)

款	項	区長提案額	修正額
12 使用料及び手数料		4,694,430	4,689,184
	1 使用料	3,976,116	3,970,870
14 都支出金		26,033,242	26,031,805
	2 都補助金	15,605,102	15,604,379
	3 都委託金	2,172,578	2,171,864
15 財産収入		825,058	824,058
	2 財産売払収入	2,813	1,813
17 繰入金		18,423,620	18,482,052
	1 基金繰入金	18,318,910	18,377,342
19 諸収入		7,360,405	7,348,493
	3 貸付金元利収入	454,868	443,287
	6 雑入	3,343,286	3,342,955
歳入合計		234,763,000	234,801,837

歳出

(単位:千円)

款	項	区長提案額	修正額
2 総務費		36,060,317	32,728,354
	1 総務管理費	24,188,330	20,856,724
	2 地域振興費	6,806,162	6,805,805
3 民生費		114,315,076	115,322,936
	1 社会福祉費	34,966,163	35,379,918
	3 生活保護費	12,482,249	13,076,354
4 衛生費		16,917,459	18,228,744
	1 保健衛生費	8,841,443	10,152,728
5 産業経済費		3,750,334	4,234,954
	1 産業経済費	3,750,334	4,234,954
6 土木費		32,550,034	32,544,963
	1 土木管理費	1,218,245	1,379,969
	4 都市計画費	21,908,901	21,698,392
	6 住宅費	1,002,540	1,046,254
7 教育費		28,671,916	29,244,022
	1 教育総務費	6,781,796	6,864,059
	2 学校教育費	21,890,120	22,379,963
歳出合計		234,763,000	234,801,837

第6号議案

令和7年度 品川区国民健康保険事業会計予算に対する修正案

第6号議案 令和7年度品川区国民健康保険事業会計予算の一部を次のように修正する。

「第1表歳入歳出予算」の一部を次のように修正する。

歳入

(単位:千円)

款	項	区長提案額	修正額
1 国民健康保険料		9,303,723	9,153,723
	1 国民健康保険料	9,303,723	9,153,723
5 繰入金		4,228,265	4,378,265
	1 繰入金	4,228,265	4,378,265
歳入合計		34,384,515	34,384,515

令和7（2025）年度品川区一般会計予算に対する修正案に関する説明書

歳入

千円

組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明		
区民プールのコインロッカー無償化	12	使用料	1総務使用料	しながわ区民公園	101	0	▲ 101	3,976,116	3,970,870	▲ 5,246	しながわ区民公園屋外水泳場のコインロッカー使用料を無料化する @10円×10130件		
子どものスポーツ施設利用料等の無償化				公園運動施設使用料	84,553	0	▲ 5,145					スケートボード場・子ども野球場・子どもサッカー場・しながわ区民公園水泳場・ボルダリング場の子どもの利用料とコインロッカー使用料を無料にする	
補聴器購入費助成増額に伴う補助金の歳入増	14	都補助金	2民生費補助金	補聴器購入費助成事業	15,577	15,577	0	15,605,102	15,604,379	▲ 723	補聴器購入費助成は、都から144,900円までの半額が補助金として出る仕組みのため増額する		
北品川駅前広場整備の中止				5土木費補助金	北品川駅前広場整備	16,300	0					▲ 16,300	北品川駅前広場整備は進めるべきではないので減額する
同和教育の中止				3都委託金	5教育費委託金	人権尊重教育推進費	714					0	▲ 714
希望する高齢者、障害者世帯への防災ラジオ配布	15	財産収入	2財産売払収入	2物品売払収入	防災ラジオ売払代金	1,600	0	▲ 1,000	2,813	1,813	▲ 1,000	防災情報を確実に受け取れることができるよう、希望する高齢・障害者世帯へ防災ラジオを無償配布する	
基金繰り入れ	17	繰入金	1基金繰入金	6財政調整基金繰入金	1,368,265	1,441,509	0	18,318,910	18,377,342	58,432	報告書の黒塗り・非公開のまま進められた計画は一から見直すため削減する		
庁舎整備基金繰入金				8庁舎整備基金繰入金	庁舎整備基金繰入金	1,383,077	0					▲ 1,383,077	高校生、専門学生への奨学金貸付金の返還免除
同和生活相談員の廃止	19	諸収入	6雑入	3貸付金元利収入	1奨学金貸付金元利収入	奨学金貸付金返還金	11,581	0	▲ 11,581	454,868	443,287	▲ 11,581	同和対策として特別の事業を行う必要がないため削除する
同和生活相談員の廃止				3納付金	会計年度任用職員等に係る社会保険料	416,541	0	▲ 331	334,286	3,342,955	▲ 331	会計年度任用職員416,541千円/1260人	
合計					3,298,309	1,457,086	▲ 1,418,249	43,873,673	43,912,510	38,837			

38,837

歳出

組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明	
同和事業の廃止	2	総務費	1総務管理費	8人権・ジェンダー平等推進費	人権啓発事業	15,660	0	▲ 8,866	24,188,330	20,856,724	▲ 3,331,606	特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、頻回な集会参加や大量の資料購入を含む経費等を削減する
同和生活相談室の廃止				人権・ジェンダー平等推進課職員給与費	5,152	0	▲ 5,152	特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、同和生活相談室および相談員は廃止する				
新庁舎整備の中止				10新庁舎整備費	庁舎計画費	8,317,588	0	▲ 8,317,588				報告書の黒塗り・非公開のまま進められた超高層の計画は一から見直すため削減する
今後の新庁舎整備のために積み立てる				庁舎整備基金積立金	25,943	5,000,000	0	将来の庁舎建替えに備えるため増額する				
同和事業の廃止	2	地域振興費	2文化観光費	文化活動関係事務費	10,613	0	▲ 357	6,806,162	6,805,805	▲ 357	特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、文化観光戦略課における事業も廃止する	
日常生活用具の項目に排泄予測支援機器を追加	3	民生費	1社会福祉費	日常生活用具給付事業	0	500	0	34,966,163	35,379,918	413,755	10万円×5人=500千円 区民からの陳情での要望に応える	
救急代理通報システムの対象を障害児者の全世帯に拡大				3障害者支援費	救急代理通報システム	3,281	1,652				0	障害児者手帳保持者全体から高齢者と一人暮らし、施設等入所者数、現在の受給者数を除いた人を対象とし、その1割が申請するとして計算。2940円×562人=1,652千円
障害者福祉手当の対象を精神障害者保健福祉手帳2級までに対象を拡大				障害者福祉手当等支給事務	963,403	183,600	0				精神障害者保健福祉手帳2級：1800人×8500円×12か月=183,600千円	
被爆者見舞金の増額				被爆者見舞金の支給	1,140	1,140	0				被爆者見舞金の金額を現在の年額12,000円から2倍に引き上げる	
訪問介護事業所の報酬引き下げによる減収分の補填を行う				4高齢者福祉費	訪問介護事業所緊急安定経営支援給付金	0	46,640				0	世田谷区の支援策を参考に1事業所88万円を給付。88万円×53か所=46,640千円
補聴器購入費助成事業の助成額を14万4900円に増額				5高齢者地域支援費	補聴器購入費助成事業	30,223	30,223				0	東京都が半額補助する上限が144,900円に増額され単独補助に。助成額増額により購入しやすくする。
国民健康保険料の0歳～18歳までの無償化				6国保医療年金費	国民健康保険事業会計繰出金	4,228,265	150,000				0	子どもの国保料を無料化するため、国民健康保険事業会計への繰り入れを1.5億円増額する。
生活保護法外援護の入浴券枚数を90枚に戻す	3	生活保護費	1生活保護費	法外援護費による入浴券	18,018	9,009	0	12,482,249	13,076,354	594,105	500円×30枚×600人=9,000千円 200円×30枚×1人=6千円 100円×30枚×1人=3千円	
生活保護受給者・低所得者へのエアコン電気代助成				法外援護費による夏季加算	27,895	585,096	0				7、8、9月の3か月間、生活保護世帯、非課税世帯と均等割のみ課税世帯のエアコン電気代を冬季加算額を参考に月額4000円助成する	

組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明					
出産費用の助成を行い無償化する	4衛生費	1保健衛生費	3母子保健費	出産費用の助成	0	992,000	0	8,841,443	10,152,728	1,311,285	出産費用の無償化へ、出産育児一時金の50万円と実費平均81万円の相違31万円を上限に支給。310,000×3200人=992,000千円					
眼科検診の対象年齢を現在の45、55歳の2回から、40歳から70歳までの5歳刻み、計7回に拡充			眼科検診	14,850	54,775	0	眼科検診の回数を2回から、7回に3.5倍=51,975千円にする。さらに、500円の自己負担を無料化する。800人×500円×7回=2,800千円									
胃がん検診の無償化			胃がんバリウム検診	22,642	2,160	0	自己負担を無料にするため増額する1200円×1800人=2,160千円									
乳がん検診の無償化			胃がん内視鏡検診	76,540	8,700	0	自己負担を無料にするため増額する2000円×4350人=8,700千円									
肺がん検診の無償化			5保健予防費	乳がん検診	158,646	14,000	0				自己負担を無料にするために増額する1000円×14,000人=14,000千円					
前立腺がんの無償化			肺がん検診	111,546	1,500	0	自己負担を無料にするために増額する3000円×500人=1,500千円									
喉頭がん検診の無償化			前立腺がん検診	20,640	4,000	0	自己負担を無料にするために増額する500円×8000人=4,000千円									
成人歯科検診を20歳以上全年齢に拡大			喉頭がん検診	6,510	350	0	自己負担を無料化するために増額する500円×700人=350千円									
小児インフルエンザワクチン任意接種の無料化			成人歯科検診	47,450	189,800	0	47,450千円×4倍=189,800千円									
省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金の復活			5産業経済費	1産業経済費	1産業経済費	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金	0				198,000	0	3,750,334	4,234,954	484,620	物価高騰対策のため、省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金を実施する
中小零細企業・個人事業主への家賃助成	中小零細企業・個人事業主への家賃助成	0			286,620	0	物価高騰対策のため、コロナ禍時に区が行っていた家賃助成を期間を2倍の半年間にのばして実施する									
コミュニティバスの大崎ルート実施	6土木費	1土木管理費	1地域交通政策費	コミュニティバス試行運行実施経費	94,633	161,724	0	1,218,245	1,379,969	161,724	大崎ルートを運行するため増額する					
羽田空港アクセス線新駅可能性地域まちづくり検討の中止		4都市計画費	3都市開発費	1都市計画費	羽田空港アクセス線新駅可能性地域まちづくり検討経費	7,000	0	▲7,000	21,908,901	21,698,392	▲210,509	新駅の検討は必要ないので削減する				
戸越六丁目18・20番東地区整備の中止				2木密整備推進費	戸越六丁目18・20番東地区整備事業補助金	70,440	0	▲70,440				戸越六丁目18・20番東地区整備は進めるべきでないで削減する				
五反田駅周辺地区コーディネート業務の中止				5反田駅周辺地区コーディネート業務委託	5反田駅周辺地区コーディネート業務委託	五反田駅周辺地区コーディネート業務委託	7,200	0				▲7,200	五反田駅周辺地区の超高層再開発は進めるべきでないで削減する			
大崎駅周辺地区コーディネート業務の中止						大崎駅周辺地区コーディネート業務委託	6,200	0				▲6,200	大崎駅周辺地区の超高層再開発は進めるべきでないで削減する			
大井町駅周辺地区等整備検討の中止						大井町駅周辺地区等整備検討委託	8,300	0				▲8,300	C地区はじめ大井町駅周辺地区の超高層再開発の検討は進めるべきではないで削減する			
西大井駅周辺地区整備検討の中止						西大井駅周辺地区整備検討委託	12,000	0				▲12,000	西大井駅周辺地区の超高層再開発の検討は進めるべきでないで削減する			
武蔵小山駅周辺地区再開発事業の中止						武蔵小山駅周辺地区再開発事業	4,682	0				▲4,682	武蔵小山駅周辺地区の超高層再開発の検討は進めるべきでないで削減する			
戸越公園駅周辺地区再開発事業の中止						戸越公園駅周辺地区再開発事業	188	0				▲188	戸越公園駅周辺地区の超高層再開発の検討は進めるべきでないで削減する			
品川駅南地域周辺まちづくり事業の中止						品川駅南地域周辺まちづくり事業	14,659	0				▲14,659	品川駅南地域周辺地区の超高層再開発の検討は進めるべきでないで削減する			
北品川駅前広場整備の中止						北品川駅前広場整備業務委託	48,671	0				▲48,671	北品川駅前広場整備は進めるべきではないで削減する			
戸越公園駅前広場整備の中止						戸越公園駅前広場整備等業務委託	31,169	0				▲31,169	戸越公園駅前広場整備は進めるべきではないで削減する			
住宅困窮者への家賃助成						6住宅費	1住宅費	家賃補助				0	41,760	0	1,002,540	1,046,254
区営住宅のエアコン設置				エアコン設置経費	0			1,954				0	エアコンがない住戸に設置。25戸×8万円			
小中学校の移動教室の無償化				7教育費	1教育総務費	2学務費	移動教室経費	233,425				39,141	0	6,781,796	6,864,059	82,263
学力定着度調査の中止	3教育指導費	3教育指導費	一貫教育推進経費			41,192	0	▲41,192	学校文化を歪め、教員の多忙化も招くため廃止する							
中学校の35人学級の実施			区教員給与費			316,464	83,763	0	ゆき届いた教育の実現と教員の負担軽減のため、後期課程にも35人学級を独自に実施する							
外部講師による包括的性教育授業の実施			包括的性教育			0	1,560	0	全小中学校で外部講師を招いた包括的性教育の授業を実施する							
同和教育の廃止			人権尊重教育推進経費			1,694	0	▲1,009	特別対策でなく一般施策で行うべき同和教育は解消し、学校における同和教育を廃止する							
学校図書館司書の週5日配置			2学校教育費			1学校管理費	学校図書館運営費	126,293	108,081	0	児童・生徒の読書活動等や居場所の充実へ、現在の週2.5日を5日に増やす					
学校給食無償化の私立・国立・各種学校への拡大							給食運営費	3,381,734	302,400	0	学校給食無償化を私立・国立・朝鮮学校含む各種学校に通う児童・生徒に広げ、給食費相当分を支給する					
全小中学校に正規の栄養士を配置	栄養士業務委託	134,699					214,061	▲134,699	学校給食の質の確保と食育の推進へ、2校に1人の委託の栄養士を区の正規職員に変更する							
合計							18,734,648	8,758,209	▲8,719,372	143,836,283	143,875,120	38,837				